

5 原材料使用額等

(1) 概況

平成17年の原材料使用額等は2兆2,569億円で、前年に比べ3,925億円の増加（前年比21.1%増）となった。（表10、表11）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは16業種、減少は8業種となった。

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| ・主な増加業種 | ・主な減少業種 |
| 石油・石炭（前年比 1,268億円・49.0%増） | 飲料・たばこ（前年比 129億円・26.2%減） |
| 輸送機械（同 849億円・105.3%増） | プラスチック（同 117億円・25.3%減） |
| 化学（同 742億円・28.3%増） | 精密機械（同 15億円・7.8%減） |
- （表11）

表10 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上）

従業者規模別	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	16年 百万円	17年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	16年	17年
						%	%
総数	1,864,435	2,256,948	392,512	21.1	100.0	60.3	63.9
(小規模)	117,343	137,948	20,605	17.6	6.1	0.0	0.0
4～9人	34,348	50,127	15,779	45.9	2.2	-	-
10～19人	44,239	45,546	1,308	3.0	2.0	-	-
20～29人	38,757	42,276	3,519	9.1	1.9	-	-
(中規模)	482,149	648,491	166,342	34.5	28.7	52.3	59.4
30～49人	57,599	65,304	7,705	13.4	2.9	52.2	60.2
50～99人	192,619	155,548	△37,071	△19.2	6.9	57.4	57.9
100～199人	171,598	223,351	51,754	30.2	9.9	48.8	51.6
200～299人	60,333	204,287	143,954	238.6	9.1	48.2	72.5
(大規模)	1,264,944	1,470,509	205,565	16.3	65.2	64.0	66.2
300～499人	560,992	579,297	18,305	3.3	25.7	69.4	70.8
500～999人	85,863	444,646	358,783	417.9	19.7	32.6	72.8
1,000人～	618,089	446,565	△171,524	△27.8	19.8	68.4	56.3

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(3) 原材料率（従業者30人以上）

原材料率は63.9%であった。

業種別では、17業種で上昇、7業種で低下している。

原材料率を高い順にみると、石油・石炭（X%）、電気機器（88.2%）、なめし革（X%）、輸送機械（76.5%）となっている。（表11）

表11 業種別原材料使用額等(従業者4人以上)

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	16年	17年	増減額	増減率	構成比	16年	17年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総 数	1,864,435	2,256,948	392,512	21.1	100.0	60.3	63.9
09 食 料 品	84,575	87,516	2,941	3.5	3.9	65.7	65.3
10 飲 料・たばこ	49,237	36,362	△ 12,876	△ 26.2	1.6	36.8	38.9
11 織 維	5,175	5,469	293	5.7	0.2	51.1	63.3
12 衣 服	5,846	5,416	△ 430	△ 7.4	0.2	55.9	56.8
13 木 材	13,621	13,248	△ 373	△ 2.7	0.6	48.9	50.2
14 家 具	9,931	9,994	63	0.6	0.4	61.9	63.2
15 パ ル プ・紙	13,610	13,529	△ 81	△ 0.6	0.6	50.8	49.4
16 印 刷	6,658	6,574	△ 84	△ 1.3	0.3	42.6	43.3
17 化 学	262,091	336,289	74,198	28.3	14.9	66.5	68.7
18 石 油・石炭	258,769	385,540	126,771	49.0	17.1	X	X
19 プラスチック	46,329	34,615	△ 11,715	△ 25.3	1.5	78.0	63.9
20 ゴ ム 製 品	6,452	7,660	1,208	18.7	0.3	50.6	52.2
21 な め し 革	97	758	661	682.8	0.0	X	X
22 窯 業・土石	39,127	42,143	3,016	7.7	1.9	32.4	36.0
23 鉄 鋼	211,857	277,631	65,775	31.0	12.3	59.4	57.9
24 非 鉄 金 属	47,770	61,975	14,204	29.7	2.7	27.3	30.3
25 金 属 製 品	24,771	27,289	2,518	10.2	1.2	48.3	48.0
26 一 般 機 械	93,570	104,717	11,148	11.9	4.6	51.9	54.0
27 電 気 機 器	381,068	400,301	19,234	5.0	17.7	87.8	88.2
28 情 報 通 信	4,004	5,154	1,150	28.7	0.2	48.9	56.1
29 電 子 部 品	197,329	209,579	12,249	6.2	9.3	44.6	47.2
30 輸 送 機 器	80,647	165,548	84,901	105.3	7.3	61.1	76.5
31 精 密 機 器	19,510	17,992	△ 1,518	△ 7.8	0.8	16.9	16.4
32 そ の 他 製 品	2,390	1,648	△ 742	△ 31.0	0.1	32.2	24.8

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、①原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 ②出荷単価の変動 ③出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。